

事 務 連 絡
平成30年1月26日

民 間 発 注 者 団 体
(建設業社会保険推進連絡協議会オブザーバー) 御中

国 土 交 通 省
土 地 ・ 建 設 産 業 局
建 設 市 場 整 備 課

工事施工を社会保険加入企業に限定する旨の「誓約書」の活用について
(協力依頼)

貴団体におかれましては、平素より、国土交通行政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

国土交通省においては、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保と法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を目的として、平成24年度より、建設業における社会保険加入対策に取り組んできたところです。

社会保険加入対策の一環として、国土交通省の直轄工事においては昨年4月より二次以下の下請企業についても社会保険加入企業に限定することとしたほか、昨年7月には公共工事標準請負契約約款を改正し、下請企業を社会保険加入企業に限定する規定を設けるなど、公共工事においては施工を社会保険加入企業に限定する取組が行われております。働き方改革実現の観点から労働関係法令を始め一層の法令遵守が求められる中、民間発注工事においても、発注者と受注者が連携して、社会保険加入推進の取組を進めていくことが必要であることから、今般、受注者から発注者に対し、工事の施工について社会保険加入企業に限定する旨を誓約した「誓約書」を提出する取組を開始することとし、別添のとおり建設業関係団体へ通知しました。

つきましては、傘下の会員企業に対し、取組の趣旨をご理解いただくとともに、受注者から当該誓約書が提出された場合にはこれを受領いただく等ご協力いただきますよう、周知方よろしく願いいたします。

また、活用を更に進めるためには、発注者からの働きかけも重要となることから、必要に応じて、受注者に対し、誓約書の提出を呼びかけるといったご配慮をいただきますよう、あわせて周知方よろしく願いいたします。

引き続き、建設業における社会保険加入対策の趣旨についてご理解いただき、特段のご配慮を賜りますよう、お願いいたします。